

2024 年 10 月 18 日
沖縄電力株式会社

エネルギー記者会における社長会見について

電気事業連合会加盟各社は、エネルギー記者会において、毎月（8 月を除く）輪番で社長による定例記者会見を行っております。

本日、当社社長 本永浩之が会見を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 会 見 日： 2024 年 10 月 18 日（金）
2. 場 所： 経団連ビル 電事連 1801・1802 会議室
（東京都千代田区大手町）
3. 出 席 者： エネルギー記者会加盟各社
4. 配付資料： 添付参照

以 上



ご説明資料

1. 沖縄経済・電力需要の動向
2. 吉の浦・牧港ガスパイプラインの供用開始について
3. 国際通りストリートビジョンの運用開始について

2024年10月18日
沖縄電力株式会社

1. 沖縄経済・電力需要の動向（沖縄経済）

1

■ 現状

沖縄県の経済は、個人消費や観光を中心に拡大基調にある。

個人消費

消費マインドは底堅く継続しており、回復の動きが強まっている。

観 光

4月～8月の入域観光客数は前年を上回っており、拡大基調にある。

建 設

公共投資は増加している。住宅投資は前年を下回っている。

雇 用

有効求人倍率が25ヵ月連続で1倍台と高水準を維持している。

■ 先行き

県内経済の先行きは、拡大基調が続くとみられる。

主要経済指標の推移（対前年伸び率）

（単位：％、倍）

	2023年度			2024年度
	上期	下期	年度	4-8月
百貨店・スーパー販売額 ^(注1)	10.4	7.1	8.7	6.4
新車販売台数	21.7	▲ 12.7	3.2	▲ 6.5
入域観光客数	40.0	14.8	25.9	18.2
公共工事請負金額	13.0	13.8	13.5	11.1
新設住宅着工戸数	11.0	0.1	5.6	▲ 3.7
完全失業率 ^(注2)	3.5	3.0	3.2	3.3
有効求人倍率 ^(注2)	1.14	1.20	1.17	1.06

注1：百貨店・スーパー販売額は全店舗ベース（2024年8月は速報値）。

注2：完全失業率、有効求人倍率は原数値を記載。有効求人倍率は就業地別の求人数を使用。

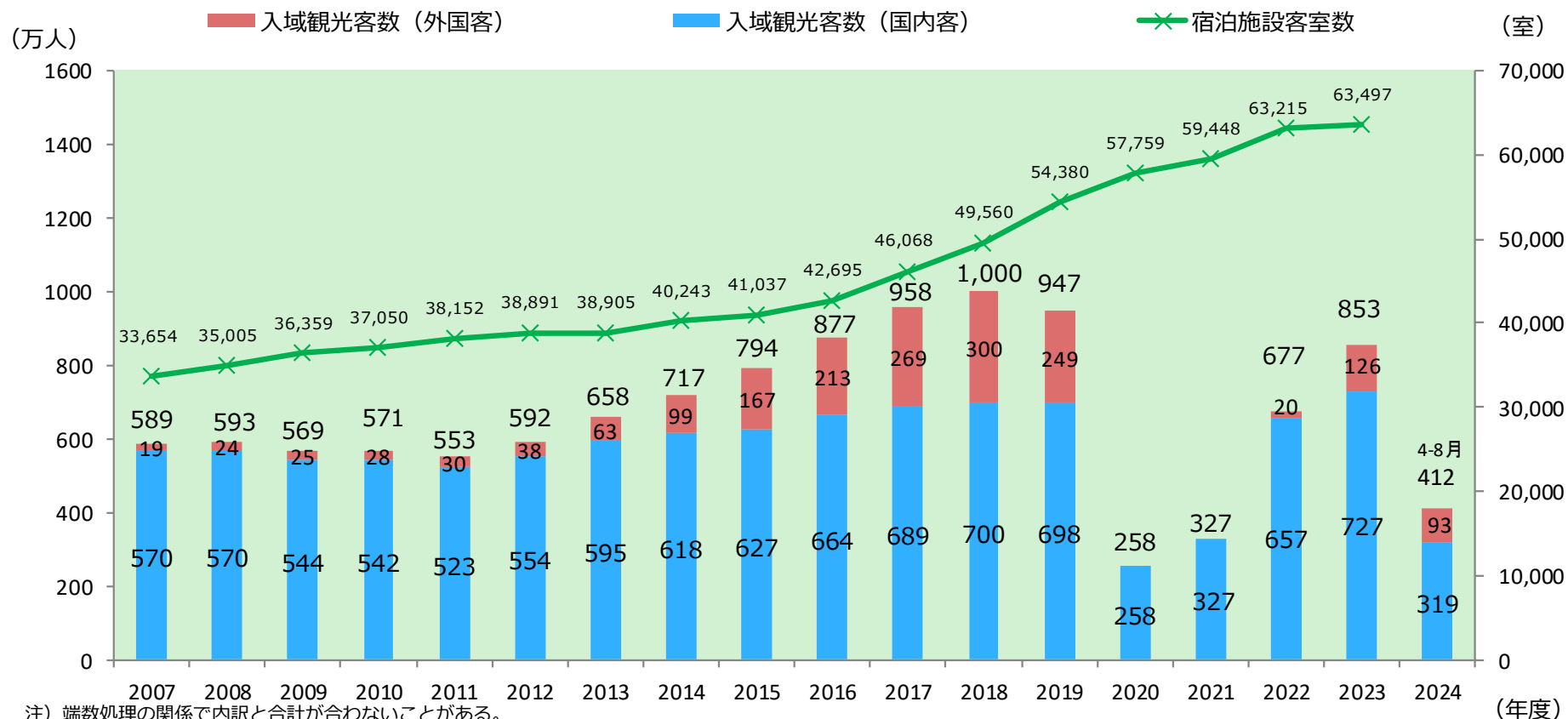
〔データ出所：沖縄総合事務局、経済産業省、沖縄県、りゅうぎん総合研究所、他〕

1. 沖縄経済・電力需要の動向（沖縄経済）

2

- 2023年度の入域観光客数は853万人となり、前年度を上回った。
（入域観光客数） 2023年度：853万人（対前年伸び率 25.9%）
2024年度(4月～8月)：412万人（対前年同期伸び率 18.2%）
- 国内客はコロナ以前の水準を上回り、過去最多となった。宿泊施設客室数についても増加傾向である。また、国際線の復便や国際クルーズ船が好調に推移したことにより、外国客は23か月連続で増加しており、更なる需要回復が期待される。※対2018年度4月～8月比：93.6%（国内客108.5%、外国客63.4%）

入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移



1. 沖縄経済・電力需要の動向（電力需要）

3

■ 2024年度(4-8月)の電力需要実績

32億3百万kWh（対前年伸び率 +5.0%）

（単位：百万kWh、%）

	2023年度 （実績）	2024年度 （実績）	前年差	対前年 伸び率
電 灯	1,194	1,275	81	6.8
電 力	1,856	1,928	72	3.9
合 計	3,050	3,203	153	5.0

※端数処理の関係で合計が合わない場合がある

電 灯

気温が前年に比べ高めに推移したことなどによる需要増により、前年同期を上回りました。

電 力

気温が前年に比べ高めに推移したことや、産業用における需要増により、前年同期を上回りました。

■ 2024年度の電力需要見通し

71億5千万kWh（対前年伸び率 +2.6%）

（単位：百万kWh、%）

	2023年度 （実績）	2024年度 （見通し）	前年差	対前年 伸び率
電 灯	2,714	2,839	125	4.6
電 力	4,251	4,310	59	1.4
合 計	6,965	7,150	185	2.6

※端数処理の関係で合計が合わない場合がある
※2024年度は8月迄は実績、9月以降は想定値

電 灯

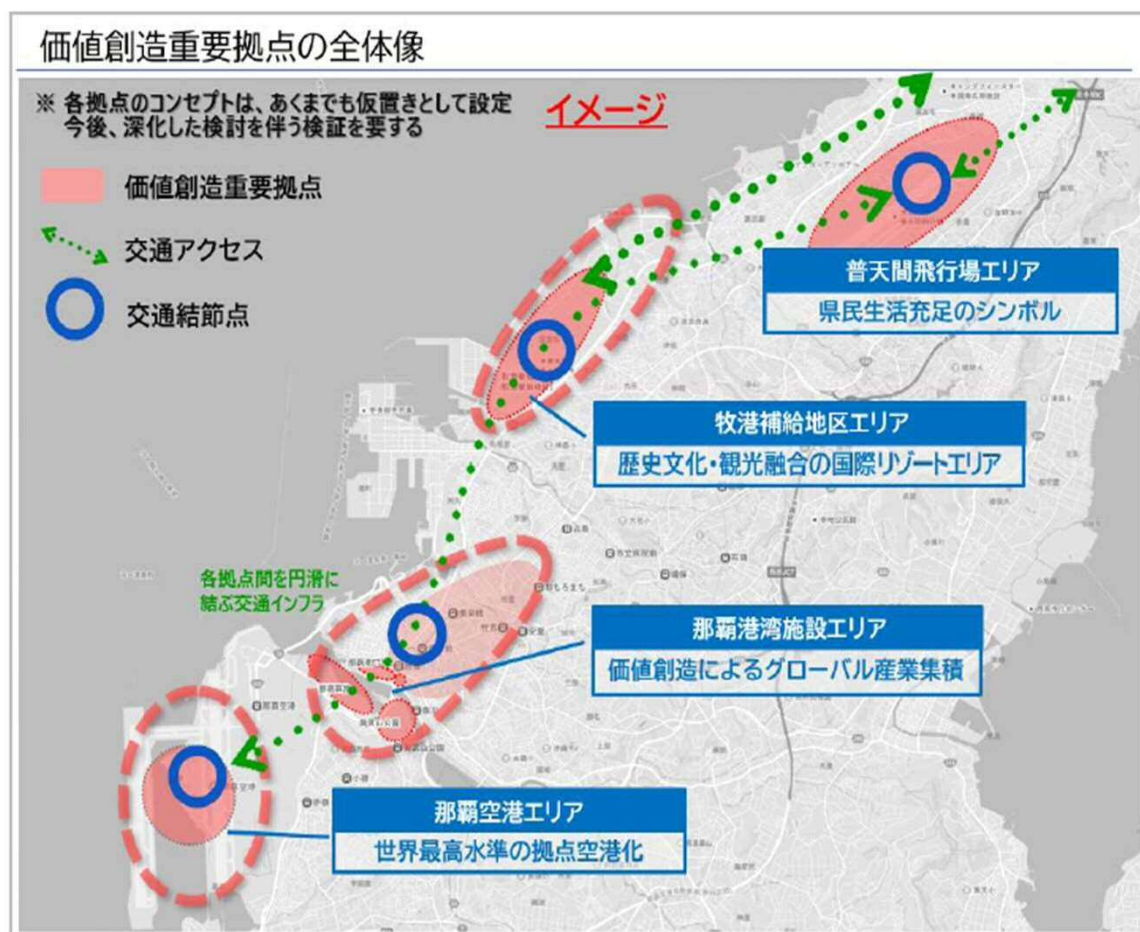
他事業者への契約切り替えによる影響はあるものの、世帯数の増加による需要増や今夏の高気温の影響により、前年度を上回る見通し。

電 力

他事業者への契約切り替えによる影響はあるものの、観光客の増加を背景とした商業・宿泊施設の新設による需要増や今夏の高気温の影響により、前年度を上回る見通し。

【GW2050 PROJECTS 推進協議会の設立】

- 基地返還跡地の一体的な利用と那覇空港の機能強化を図り、「世界に開かれたゲートウェイ」として、その将来像の具現化を図ることを目的に、民間主導で県内各経済団体および関係自治体が連携する「GW2050 PROJECTS 推進協議会」（以下、推進協議会）が設立された。（2024年8月13日）
- 推進協議会では、那覇空港から普天間飛行場までの基地返還予定地において、更地からの広範囲で面的開発が期待出来るポテンシャルを活かし、沖縄の国際競争力強化・持続的発展を目指すため、調査・検討を行う。



GW2050 PROJECTS 推進体制

- GW2050 PROJECTS 推進協議会
 - 民間が主導し、県内各経済団体、関係自治体が連携。また県内企業7社からなる「企業会」が運営を支援する。
 - 沖縄電力は、企業会の一社として参画。



【GW2050 PROJECTS 推進協議会の設立】

- 調査・検討においては、那覇空港、那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場周辺エリアを「価値創造重要拠点」と位置づけ、各拠点の具体的な機能・役割や、まちづくりを着実に進めていくための、産業や交通インフラ、高度人材育成、カーボンニュートラルなどの基盤整備を合わせた一体的な成長戦略を民間主導で策定することで、自治体と民間事業者が一体となったまちづくりを計画的に推進する。
- 推進協議会では、2年間の調査・検討を通じてグランドデザインを描き、基地返還跡地の機能分担等を成長戦略として取りまとめた上で、主要な施策や提言を行う予定である。

調査・検討の流れ



2. 吉の浦・牧港ガスパイプラインの供用開始について

6

- 沖縄県内での天然ガス普及拡大を目的に「吉の浦・牧港ガスパイプライン」を2024年2月供用開始しました。
- 吉の浦火力発電所(中城村)から、北中城村、宜野湾市の西普天間地区を経て当社本店のある浦添市まで、全長約15kmに渡ってガス導管を敷設し、新たに「特定ガス導管事業」へ参入しました。沿線では天然ガスを利用するためにLNGサテライトを設置する必要がなく、幅広いお客さまが環境性に優れた天然ガスをご利用いただくことが可能となりエネルギー利用環境が向上しました。
- 将来的には、他エネルギー事業者との連携等をとおして、導管ルート上に設置している分岐点から、より広い範囲で天然ガスをご利用頂けるように努め沖縄県の環境負荷低減に寄与します。

【ガス導管の概要】

区間：(中城村)	吉の浦火力発電所～
(北中城村)	渡口交差点～石平交差点～
(宜野湾市)	普天間交差点～伊佐交差点～国道 58 号バイパス～
(浦添市)	沖縄電力本店



- 地域が抱える様々な社会課題を解決することを目的に、沿道商店街および地元メディアと連携し、那覇市国際通りに連続設置したデジタルサイネージを通して、観光振興・賑わいの創出・沿道環境向上・防災機能の強化に資する取り組み（エリアマネジメント）を行っていく。
- 那覇市国際通りの沿道約1.6kmに設置された合計98台のデジタルサイネージでは、社会課題解決の目的に沿った公共情報を放映しつつ、商業広告から発生する収入を原資として媒体の維持管理を行っていく。

〔事業の概要〕

- ・事業名：沖縄振興ストリートビジョン基盤構築実証事業
(内閣府の沖縄振興特定事業推進費を適用)
- ・目的：観光振興 ・賑わいの創出 ・防災機能強化 ・
沿道環境向上
- ・運用者「沖縄振興エリアマネジメント推進共同体」
※ 3 者による共同体
(那覇市国際通り商店街振興組合連合会 ・沖縄電力
株式会社 ・株式会社琉球新報)
- ・放映する情報
公共情報（観光/イベント情報/災害時の避難案内/
防災・避難/防犯/環境美化等）
商業広告（公序良俗に反しないものに限る）
- ・運用開始：2024(令和6)年6月24日

那覇市国際通りストリートビジョン



広告収入については媒体の維持管理および沿道の環境向上費用に充当

3. 国際通りストリートビジョンの運用開始について

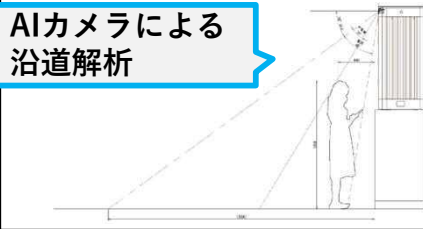
8

- 那覇市国際通りのデジタルサイネージでは、平時には公共情報（主に那覇市の市政に関する情報）を放映しつつ、災害時等の緊急時には関連情報の配信に瞬時に切り替わる。国際通りにおける国外からの来訪者に向け、多言語による情報の発信も行っていく。
- デジタルサイネージ付属のAIカメラで沿道解析し（人流・車両等）可視化することで、都市計画・交通・観光・商店街運営等、様々な目的に活用していく。

平時



AIカメラによる 沿道解析



非常時

非常時には災害関連情報や避難誘導情報を伝達



3. 国際通りストリートビジョンの運用開始について

9

- 那覇市国際通りでは年間を通して大小さまざまなイベントが実施される。デジタルサイネージを活用し、イベントとコラボレーションすることで、国際通りをエンターテインメント空間として演出し、さらなる賑わいの創出を図る。
- 配電アセットから新たな価値を創造する本取り組みについては、県内他市にも展開出来るほか、他の一般送配電事業者でも転用できる内容であるため、将来的には全国の主要都市間で相互連携放映する等も含め検討を行っていく。

県内の他市や全国主要都市間で連携し相互案内

